

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,178人 47,808人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	348.45 km ² 130人	27. 1. 1	44,708人	44,478人	区分	22年国調	17年国調	08	2252	地方交付税種地	1-1
					26. 1. 1	45,218人	44,989人	第1次	2,399 11.2	3,499 14.3	茨城県	常陸大宮市		
								第2次	6,639 31.1	7,797 31.9				
								第3次	12,329 57.7	12,843 52.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	4,963,307	19.7	4,963,307	35.6	普通税	4,942,057	99.6	-	旧新産	×				
地方譲与税	250,570	1.0	250,570	1.8	法定普通税	4,942,057	99.6	-	旧工特	×				
配当交付金	7,268	0.0	7,268	0.1	市町村民税	2,046,983	41.2	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	17,266	0.1	17,266	0.2	内 個人均等割	70,805	1.4	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	485,984	1.9	485,984	3.5	所得割	1,627,172	32.8	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	110,523	0.4	110,523	0.8	法人均等割	111,636	2.2	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	237,370	4.8	-	首都	×				
自動車取得税交付金	28,407	0.1	28,407	0.2	固定資産税	2,490,253	50.2	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,477,944	49.9	-	中部	×				
地方特例交付金	14,951	0.1	14,951	0.1	軽自動車税	109,869	2.2	-	財政健全化等	×				
地方交付税	9,197,137	36.5	8,007,803	57.4	市町村たばこ税	294,952	5.9	-	指数表選定	×				
内 普通交付税	8,007,803	31.8	8,007,803	57.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 特別交付税	1,044,479	4.1	-	-	目的税	21,250	0.4	-						
内 震災復興特別交付税	144,855	0.6	-	-	法定目的税	21,250	0.4	-						
(一般財源計)	15,104,504	59.9	13,915,170	99.7	入湯税	21,250	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	5,959	0.0	5,959	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	172,276	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	212,708	0.8	7,583	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	30,250	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	2,595,282	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合計	4,963,307	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,302,300	5.2	-	-										
財産収入	65,454	0.3	22,148	0.2										
寄附金	62,149	0.2	-	-										
繰入金	63,258	0.3	-	-										
繰越金	1,297,432	5.1	-	-										
諸収入	594,384	2.4	1,094	0.0										
地方債	3,710,776	14.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	999,476	4.0	-	-										
歳入合計	25,216,732	100.0	13,951,954	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	3,910,712	16.6	3,773,541	3,668,572	24.5	議会費	216,926	0.9	-	216,926	基準財政収入額	4,527,535	4,558,208	
うち職員給	2,505,757	10.6	2,397,202	-	-	総務費	3,733,049	15.8	233,637	3,212,028	基準財政需要額	10,255,043	10,239,683	
扶助費	3,335,980	14.1	1,033,463	1,024,190	6.9	民生費	6,215,769	26.3	52,474	3,374,474	標準税収入額等	5,791,798	5,834,738	
公債	2,891,652	12.3	2,738,907	2,738,907	18.3	衛生費	2,226,201	9.4	220,301	1,667,377	標準財政規模	14,799,077	15,068,675	
内 元利償還金	2,601,510	11.0	2,468,190	2,468,190	16.5	労働費	44,633	0.2	-	10,154	財政力指数	0.44	0.44	
内 一時借入金	290,142	1.2	270,717	270,717	1.8	農林水産業費	1,148,771	4.9	196,248	919,808	実質収支比率(%)	9.3	7.6	
(義務的経費計)	10,138,344	43.0	7,545,911	7,431,669	49.7	商工費	755,330	3.2	431,160	383,229	公債費負担比率(%)	15.6	16.7	
物件費	3,158,099	13.4	2,461,642	2,150,994	14.4	土木費	1,314,166	5.6	748,973	859,403	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	134,055	0.6	125,145	87,499	0.6	消防費	962,711	4.1	209,142	753,330	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,964,487	8.3	1,436,846	1,076,886	7.2	教育費	4,063,582	17.2	2,230,535	1,805,657	実質公債費比率(%)	9.9	11.4	
うち一部事務組合負担金	492,719	2.1	492,719	492,719	3.3	災害復旧費	19,832	0.1	-	2,792	将来負担比率(%)	35.2	35.0	
繰出金	2,867,582	12.2	2,616,734	1,883,124	12.6	公債	2,891,652	12.3	-	2,738,907	積立金	5,013,005	4,445,827	
積立金	954,753	4.0	833,210	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,706,924	1,422,345	
投資・出資金・貸付金	33,000	0.1	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,549,364	2,494,272	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,592,622	100.0	4,322,470	15,944,085	地方債現在高	25,720,387	24,611,121	
投資的経費	4,342,302	18.4	924,097	924,097	6.4						(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	234,159	1.0	234,159	234,159	1.7	經常経費充当一般財源等計	3,086,176	13.1	110,640	110,640	物件等購入	-	-	
内 普通建設事業費	4,322,470	18.3	921,305	921,305	6.7	經常収支比率	84.5%	(90.5%)	61,322	61,322	保証・補償	-	-	
うち補助	2,625,882	11.1	69,498	69,498	0.3	公営事業等への繰出	12,630,172千円		7,496	7,496	その他	1,860,722	1,789,428	
うち単独	1,674,334	7.1	838,499	838,499	6.3	下水道	635,340	2.7	13,389	13,389	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	19,832	0.1	2,792	2,792	0.0	簡易水道	330,752	1.4	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	182,600	0.8	-	-	土地開発基金現在高	601,161	600,872	
歳出合計	23,592,622	100.0	15,944,085	17,568,195千円	74.4	宅地造成	23,800	0.1	78	78	徴収率(%)	98.3	89.4	
						国民健康保険	519,918	2.2	97	97	合計	98.3	94.0	
						その他	1,393,766	5.9	253	253	市町村民税	98.0	84.6	
											純固定資産税	97.8	82.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)